

共同研究契約の実務

～トラブルに学ぶ共同研究契約のポイント～

2025年2月5日(水) 14:00～17:00

あなたの会社の知財契約は自社の事業戦略に合っていますか？

共同研究を円滑に実施していくためには、自社の事業戦略に基づき、自社の知的財産・ノウハウの保護・活用や紛争予防に役立つ、契約書を作成することが重要です。

本セミナーでは、林いづみ弁護士を講師にお招きし、知財契約の基礎を踏まえ、戦略的な知財契約の作成・交渉のポイントを、事例を交え分かりやすく解説します。この機会に是非ご参加ください。

開催方法

Webセミナー「Zoom」を使用
* 受講方法等は別途お申込み者様へご案内致します
* PCやタブレットなどの端末が必要です

内容

- ◇戦略的な契約の作成・交渉のポイント
- ◇営業秘密管理・秘密保持契約
- ◇大学等との共同研究開発契約のポイント



対象

都内中小企業の方（注1）、都内個人事業主の方

講師

弁護士 林 いづみ 氏（桜坂法律事務所）

【略歴】

検察官、渉外法律事務所・米国法律事務所を経て、2015年桜坂法律事務所設立パートナー。知的財産戦略本部員、東京地方裁判所調停委員（知財調停）、弁護士知財ネット理事長。

日本弁護士連合会知的財産センター元委員長・現副委員長、日本知的財産仲裁センター元センター長、現仲裁人候補者、オープン＆クローズ戦略時代の大学知財マネジメント検討会委員、さくらツール策定委員会座長などを歴任。

主に、国内外の企業法務及び知財経営に関するご相談や紛争の交渉、裁判外紛争解決、訴訟等、中小企業の海外進出のサポートを行っている。知財関連の執筆多数。

定員

150 名（先着順）

参加費

無料

※天災等のやむを得ない事情により実施が困難となった場合、セミナーを中止する場合があります。予めご了承ください。

（注1）大企業の方、士業及びコンサルタントの方等の受講はご遠慮頂いております。

また、大企業の関連会社の方、都外の方は定員の関係上、受講をお断りさせて頂く場合があります。

（受講いただけない場合は、セミナー開催3営業日前までを目途にご連絡させていただきます）。

（注2）申し込み後に受講をキャンセルする場合は、なるべく早めにご連絡ください。

事前のご連絡がなかった場合、以降の受講をお断りさせて頂く場合があります。

（注3）セミナーの録音・録画は禁止とさせていただきます。

問い合わせ先 公益財団法人東京都中小企業振興公社

東京都知的財産総合センター セミナー担当（電話）03-3832-3656



公益財団法人

東京都中小企業振興公社

共同研究契約の実務

～トラブルに学ぶ共同研究契約のポイント～

2025年2月5日(水)14:00～17:00

申込期限：2024年2月4日（火）12：00

◆ 申込方法 ◆

当センターホームページ（<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>）からお申込みください。
※お申し込みをいただいた方に、受講日の前日夕方頃までにメールにて当日の視聴方法のご案内を送付いたします。

当日朝になっても受講案内メールが届かない場合はお問い合わせください。
お申し込みが完了すると自動返信メールが届きます。受講いただけない場合は別途ご連絡を差し上げます。

※「入力フォーム」への入力は「ネットクラブ会員サービス」へのご登録が必要です。
ご登録がお済みでない方は、ご登録をお願いいたします。

1. 会員登録ページからメールアドレスを入力
2. 受信したメールのURLから会員情報を入力
3. 会員登録をしたらこのページに戻り、「こちらからお申込みください」よりID（メールアドレス）、パスワードにより申込入力画面に遷移します。

注意：ネットクラブ会員の登録だけでは、申し込みになりませんのでご注意ください。

WEBセミナーについて

・本セミナーはインターネット回線を通じたオンライン形式（Zoomを利用）で行います。オンライン受講が可能な環境であることを確認してからお申込みください。

・以下のテストURLにアクセスし、Zoomのインストール、接続等をご確認ください。

●テストURL：<https://zoom.us/test>

※テスト詳細についてはZoomのヘルプセンターをご参照ください。

●ヘルプセンターURL：<https://support.zoom.us/hc/ja/articles/115002262083>

・タブレットやスマートフォンでも視聴できますがZoomアプリのインストールが必要です。また、一部機能が限られる可能性があります。

・講義終了後にアンケートを配信しますので、ご協力の程お願い申し上げます。

■申込者情報のお取り扱いについて■

利用者 （公財）東京都中小企業振興公社（東京都知的財産総合センター）

利用目的 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。

2 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※当公社では、「個人情報保護指針」に基づき、個人情報を収集、管理及び利用いたします。

また、指針に定める利用目的以外には、原則として利用しません。

詳しくは右記のリンクから指針をご確認ください。<https://www.tokyo-kosha.or.jp/privacy.html>